

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東彩ガス株式会社
【英訳名】	T O S A I G A S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 合 時 雄
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市大場202番地(登記上の所在地) 〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号
【電話番号】	048-962-1382(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 足 立 原 讓
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目14番1号
【電話番号】	048-962-1382(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 足 立 原 讓
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	15,887,897	17,467,757	19,349,389	22,565,571	20,688,694
経常利益 (千円)	1,433,765	1,356,180	787,803	1,281,729	2,128,767
当期純利益 (千円)	830,571	998,082	412,798	783,952	1,269,965
純資産額 (千円)	9,968,929	11,139,331	11,392,009	12,033,127	13,175,846
総資産額 (千円)	22,535,981	24,392,586	26,512,283	25,314,475	25,547,580
1株当たり純資産額 (円)	5,674.09	5,210.02	5,328.20	5,628.06	6,162.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	472.22	483.15	193.07	366.66	593.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	45.7	43.0	47.5	51.6
自己資本利益率 (%)	8.6	9.5	3.7	6.7	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,550,794	3,190,659	3,803,332	4,246,708	4,657,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,577,394	3,510,619	4,400,421	2,881,369	3,139,144
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,265	210,889	2,554,439	2,535,917	1,359,770
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,298,144	1,265,738	3,223,089	2,052,510	2,211,196
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	249 〔 79 〕	263 〔 108 〕	236 〔 136 〕	247 〔 152 〕	248 〔 71 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	15,664,648	17,188,003	19,042,544	22,223,681	20,353,674
経常利益 (千円)	1,474,423	1,387,754	836,616	1,258,573	2,058,899
当期純利益 (千円)	873,514	1,041,400	464,702	767,930	1,212,199
資本金 (千円)	880,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (株)	1,756,896	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額 (千円)	9,959,010	11,172,730	11,477,313	12,102,408	13,187,361
総資産額 (千円)	21,937,441	23,877,469	26,110,713	24,721,021	24,800,550
1株当たり純資産額 (円)	5,668.44	5,225.64	5,368.09	5,660.46	6,167.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (—)	60.00 (—)	60.00 (—)	60.00 (—)	70.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	496.66	504.12	217.34	359.17	566.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	46.8	44.0	49.0	53.2
自己資本利益率 (%)	9.1	9.9	4.1	6.5	9.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.0	11.9	27.6	16.7	12.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	219 〔76〕	240 〔105〕	218 〔132〕	232 〔149〕	225 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 6 月	都市ガス事業を主目的として埼玉県春日部市大字梅田122番地に資本金2,000万円をもって関東ガス株式会社を設立。
昭和35年 8 月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和36年 1 月	埼玉県春日部市において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数500件。
昭和42年 3 月	日本住宅公団武里団地にガス供給を行う為に本社事務所を現在の春日部市大場地内に移転。
昭和43年 5 月	附帯事業である液化石油ガスの販売許可を取得。
昭和50年 5 月	東武鉄道株式会社が当社株式40.49%取得し、同社の子会社となる。
昭和53年10月	ガス器具関連機器の販売許可を取得。
昭和60年 6 月	旧東武液化ガス株式会社(平成 5 年 1 月合併により消滅)が、ガス事業と関連性のある水道事業を営む黒田設備工業株式会社(現連結子会社・東彩設備株式会社)へ出資。(出資割合90%)
昭和61年 4 月	旧東武ガス株式会社(平成 5 年 1 月合併により消滅)へ卸供給開始。
昭和61年 6 月	ガス機器・住宅設備機器の販売による消費者サービス強化を図る目的で、当社100%出資の子会社「関東サービス株式会社(現連結子会社・株式会社ガスプラザ東彩)」を設立。
昭和61年 7 月	お客様サービスを目的とし、料理教室を開始。(関東サービス株式会社へ業務委託)
平成 2 年 3 月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成 3 年 4 月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成 3 年11月	天然ガスへの熱量変更作業完了。(旧関東ガス株式会社)
平成 5 年 1 月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として旧東武ガス株式会社・吉川ガス株式会社・東武液化ガス株式会社と合併し、商号を東武ガス株式会社に変更。
平成 5 年 4 月	黒田設備工業株式会社の商号を「東武設備工業株式会社」に変更。
平成 5 年 7 月	関東サービス株式会社の商号を「株式会社ガスプラザ東武」に変更。
平成 7 年 5 月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成10年 9 月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成10年12月	吉川地区天然ガスへの熱量変更作業完了。 越谷市瓦曽根に天然ガス自動車向けスタンド「越谷・エコステーション」完成。
平成11年 3 月	幸手都市ガス株式会社へ卸供給開始。
平成13年12月	T E S (ガス温水暖冷房システム)でB L 認定取得。
平成14年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式52.92%取得し、同社の子会社となる。
平成15年 7 月	商号を「東彩ガス株式会社」に変更。 東武設備工業株式会社の商号を「東彩設備株式会社」に変更。 株式会社ガスプラザ東武の商号を「株式会社ガスプラザ東彩」に変更。
平成17年 3 月	越谷事業所新社屋建設。
平成18年 7 月	資本金を12億5,000万円に増資。
平成19年 3 月	庄和都市ガス株式会社を吸収合併。
平成19年 4 月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(東彩設備株式会社・株式会社ガスプラザ東彩)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、次の4事業は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕 (セグメント情報) に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔ガス事業〕

当社において、都市ガスの供給販売を行っております。

〔工事・器具事業〕

工事については、ガスの供給販売に係るお客様負担のガス工事を当社が請け負い、連結子会社である東彩設備株式会社に工事発注しております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に発注している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入れております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社にて販売を行っており、取付等については、連結子会社である株式会社ガスプラザ東彩及び外部へ委託しております。

また、当社はガス漏れ警報器のリース及び機器リースを行っております。

〔LPG事業〕

当社において、LPGガスの供給(簡易ガス含む)販売を行っております。

また、上記に付随するLPGガス配管工事並びにLPGガス機器の販売に関しても都市ガス事業同様に行っておりますが、セグメントとしては、LPGに関するものは、この事業に含めております。

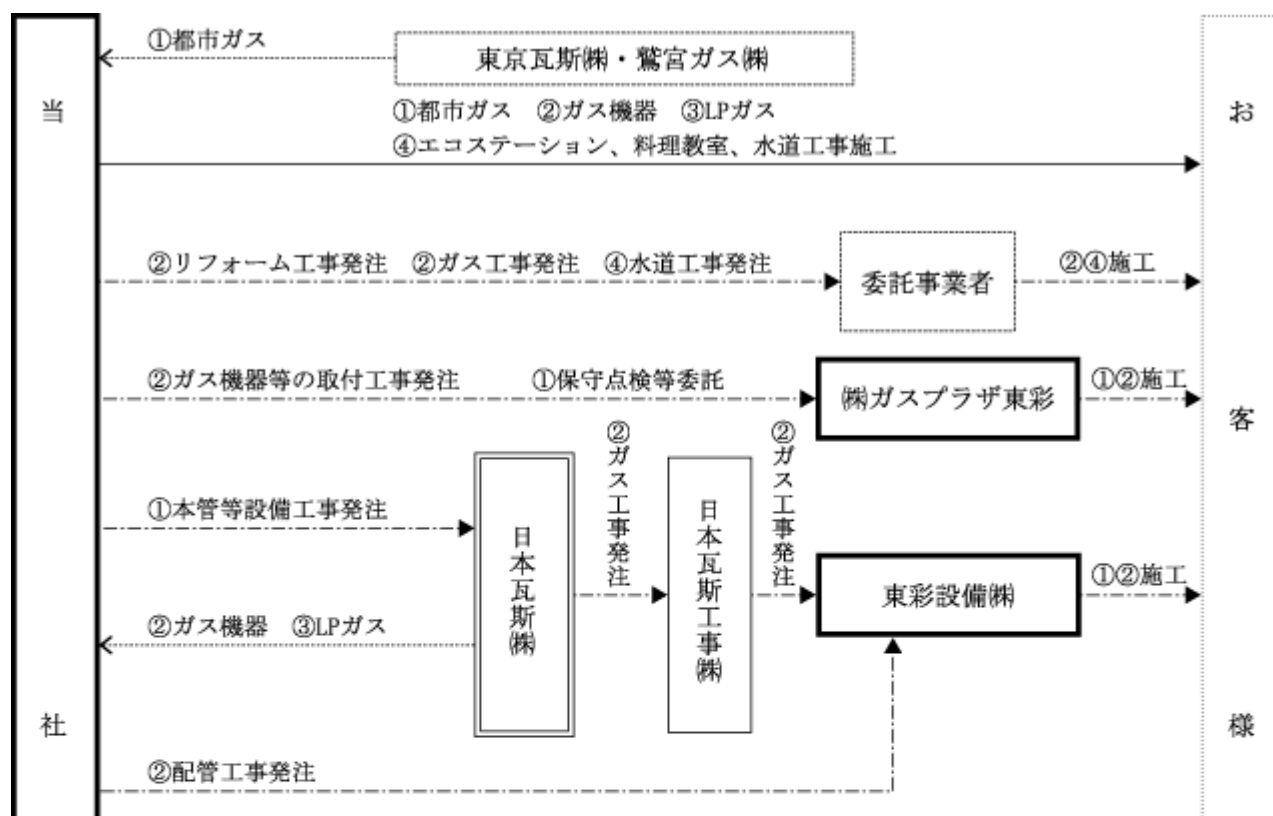
〔その他の事業〕

当社は、越谷エコ・ステーションにおいて、天然ガス自動車への燃料の充填販売を行っております。原料は、東京瓦斯株式会社より仕入れており、設備の維持管理及び運営は社内で行っております。

料理教室については、お客様サービス並びにガスの利便性・ガス機器の拡販及びPRも兼ねて越谷事業所内の「クール」にて行っております。設備の維持管理及び運営は社内で行っております。指導に関しては外部講師へ委託しております。

水道事業については、ガス供給と関連性のある家庭用の水廻りから上下水の工事までの全般について業務を行っております。施工につきましてはすべて外部に委託しております。

事業系統図



- 当社及び当社連結子会社
- 親会社
- 親会社の子会社
- 取引先
- ▶ 販売の流れ
- ▶ 仕入(設備調達を含む)の流れ
- ▶ 工事発注・施工の流れ

- ① ガス事業
- ② 工事・器具事業
- ③ LPG事業
- ④ その他の事業

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
日本瓦斯(株)	東京都 中央区	5,000,000	L P ガス等の 販売	64.59	当社がガス機器、ガスメーター、L P ガス等の仕入並びに都市ガス供給設備の発注 役員の兼任 4 名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東彩設備(株)	埼玉県 越谷市	22,400	ガス配管工事・ 給排水管工事等 の管工事業	90	当社がガス配管工事を発注 役員の兼任 9 名 (うち従業員 5 名) 当社所有の建物を賃貸しております。
(株)ガスプラザ東彩	埼玉県 春日部市	10,000	ガス機器等の取 付工事、保安点 検等の受託業務	100	当社からの受託業務 役員の兼任 7 名 (うち従業員 3 名) 当社所有の建物を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数〔名〕
ガス事業	127〔 45〕
工事・器具事業	37〔 14〕
L P G 事業	55〔 9〕
その他の事業	1〔 0〕
全社(共通)	28〔 3〕
合計	248〔 71〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いてあります。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225〔 67〕	39.2	15.7	5,641,012

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いてあります。

2 平均年間給与は、平成21年4月から平成22年3月までの平均年間給与であります。なお、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年からの世界同時不況の影響で、企業業績の低迷や雇用水準が引き続き悪化するなか、急激な円高やデフレの進行と相俟って先行きに対する不安感はぬぐえず、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは引き続きガスの販売拡大と新規需要の獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、ガス販売量は増加いたしましたでしたが、売上高につきましては、ガス販売価格が原料費調整制度の影響を受けたため、20,688,694千円（前年同期比8.3%減）となりました。

また、営業費用につきましては、原料購入価格が安定的に推移したこと、及び引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推進し諸経費の削減に努めた結果、18,482,558千円（前年同期比12.8%減）となりました。

この結果、営業利益は2,206,135千円（前年同期比60.7%増）、経常利益は2,128,767千円（前年同期比66.1%増）、当期純利益は、1,269,965千円（前年同期比62.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、マンション等新築着工件数が減少しましたが、他燃料からの切替が進んだ結果、前連結会計年度末に比べて2,737件増加し、154,390件となりました。

ガス販売量につきましては、新規大口需要家の獲得及び既存大口需要家への販売量が増加し、148,377千³m（前年同期比5.9%増）となりました。

ガス売上高におきましては、販売量は増加いたしましたでしたが、原料費調整による影響で15,313,459千円（前年同期比9.2%減）となりました。

この結果、営業利益については、2,524,810千円（前年同期比42.1%増）となりました。

〔工事・器具事業〕

受注工事・器具販売につきましては、ガス展や毎月東彩フェアを開催して、ガス機器やリフォームの販売促進に努めた結果、家庭用のお客様への販売は5.4%増加いたしました。しかしながら、経年管入替工事等の減少が影響し、売上高は2,697,195千円（前年同期比10.1%減）となりました。

この結果、営業利益は、317,478千円（前年同期比5.0%増）となりました。

〔ＬＰＧ事業〕

当連結会計年度末のお客様件数は、積極的な営業活動により前連結会計年度末に比べ2,821件増加し、35,225件となりました。

ＬＰガス販売量、ＬＰガス売上高につきましては、ガス事業と同様、販売量の増加と原料費調整により、ガス販売量は、6,348千 m^3 （前年同期比6.5%増）、ＬＰガス売上高は2,319,397千円（前年同期比2.0%減）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、お客様件数の増加等により295,317千円（前年同期比9.8%増）となりました。

ＬＰＧ事業部門の売上高合計は、2,614,714千円（前年同期比0.8%減）となりました。

この結果、営業利益は、175,211千円（前年同期比7.0%増）となりました。

〔その他の事業〕

エコステーション、料理教室等の売上高につきましては、63,324千円（前年同期比4.7%減）となりました。

この結果、営業利益は、11,961千円（前年同期比126.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度に比べ、158,685千円増加し、2,211,196千円（前年同期比7.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ410,891千円収入が増加し、4,657,600千円（前年同期比9.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,968,224千円及び有形固定資産減価償却費3,130,808千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ257,774千円支出が増加し、3,139,144千円（前年同期比8.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、工事負担金等による収入30,467千円であり、支出の主な内訳は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得3,138,095千円及び無形固定資産の取得26,821千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,176,147千円支出が減少し、1,359,770千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入1,300,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,530,088千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

(1) 仕入実績

当社は、仕入れた都市ガスを、導管により直接お客様に販売しており、生産は行っておりません。

直近2連結会計年度における都市ガスの仕入実績は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ガス仕入量(千m ³)	141,588	149,089
ガス仕入額(千円)	9,386,069	7,182,056

(注) 1 ガス仕入量は、1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 ガス仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

直近2連結会計年度のガスの販売実績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		数量 (千m ³)	金額 (千円)	数量 (千m ³)	金額 (千円)
ガス販売	家庭用	57,367	10,240,118	57,646	9,579,286
	業務用	82,783	6,620,824	90,730	5,734,173
	合計	140,150	16,860,943	148,377	15,313,459
月平均調定件数		139,541件		143,167件	
調定件数1件当たり月平均販売量		83.7m ³		86.4m ³	

(注) 1 ガス販売量は、1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸の総括であります。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

ガスの普及状況

平成22年3月31日現在の普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数(世帯)	お客様数(件)	普及率(%)
春日部市	90,055	57,414	63.75
さいたま市岩槻区	35,015	13,184	37.65
越谷市	119,237	66,305	55.61
吉川市	20,051	10,091	50.33
蓮田市	3,431	1,560	45.47
松伏町	5,979	1,867	31.23
宮代町	3,476	1,478	42.52
久喜市(旧栗橋町)	4,954	2,247	45.36
加須市(旧大利根町)	729	235	32.24
五霞町	113	8	7.08
杉戸町	1	1	100.00
合計	283,041	154,390	54.55

(注) お客様数とは、ガスメーター取付件数であります。

ガス料金

一般契約料金は、契約形態ごとに料金を定めております。このうち主な契約となるお客様向料金(一般契約料金)は、下記区分によるa「基本料金」及びb「従量料金」の合計とし、各月の使用量に応じて料金表適用区分のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金 (ガスメーター1個につき)(円)
A	20m ³ まで	758.10 (税込)
B	20m ³ を超え80m ³ まで	1,323.00 (税込)
C	80m ³ を超え200m ³ まで	1,743.00 (税込)
D	200m ³ を超え400m ³ まで	2,992.50 (税込)
E	400m ³ を超え700m ³ まで	5,512.50 (税込)
F	700m ³ を超えるもの	9,411.00 (税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金 (1 m ³ につき)(円)
A	20m ³ まで	172.20 (税込)
B	20m ³ を超え80m ³ まで	143.95 (税込)
C	80m ³ を超え200m ³ まで	138.70 (税込)
D	200m ³ を超え400m ³ まで	132.46 (税込)
E	400m ³ を超え700m ³ まで	126.16 (税込)
F	700m ³ を超えるもの	120.59 (税込)

- (注) 1 上記早収料金は、検針日の翌日から30日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
- 2 税抜価格を用いて算定した早収料金又は遅収料金に消費税等相当額を加算したものがガス料金となります。
- 3 上記料金のほか、原料価格の変動を毎月従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を調整して適用しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、米国の金融危機に端を発した世界的景気低迷に下げ止まりは見られるものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の抑制が長期化しており、先行きの見通しが立ちにくい状況になっております。一方では、石油価格を基に決定される天然ガスやプロパンガスの原料価格が緩やかに上昇を続けており、また、電化の攻勢など他エネルギーとの競合が年ごとに厳しさを増しております。

このような状況の下、「エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現への貢献」を企業理念として、次の事業活動を展開してまいります。

(1) 環境との共生

環境にやさしい天然ガス・LPGガスの普及率の向上、低炭素社会の実現に向けて、家庭用燃料電池、太陽光発電システム、太陽熱温水システムなど、再生可能エネルギーとガスとの組み合わせによるハイブリッドエコシステムのご提案、さらには天然ガスの高度利用を目指しコージェネレーションシステムなど普及拡大に取り組んでまいります。

(2) 彩りある暮らしと豊かな社会

地域に密着した企業としてサッカー大会を始めとするスポーツ振興、植樹活動などの社会貢献を進めてまいります。リフォームや最新ガス機器による快適生活のご提案、また、食について、Siセンサーコンロのご提案、料理教室、料理コンテストなど様々な角度から楽しい食卓・食べる喜びをご提供してまいります。

さらに、本年は創立50周年を迎える記念すべき年となります。「おかげさまで50周年」をテーマに株主の皆様、地域、お客様への感謝とさらなる発展の礎を築く1年として、様々な記念事業を展開してまいります。

当社は、環境性に優れた天然ガスの普及拡大をコアに、将来の環境変化に柔軟に対応できる企業、社会から常に信頼され継続的に発展し続ける企業を目指してまいります。

厳しい経営環境の中、環境に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの普及に努め、お客様や地域の皆様の信頼にお応えできる、質の高い企業をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)供給支障

都市ガスの供給を事業活動の基盤としているため、ガスの供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客様敷地内での大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(2)災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。当社の事業に相応な影響をあたえます。

(3)競争の激化

エネルギー間の競争の激化により、当社グループの市場シェア及び売上が低下する可能性があります。具体的には、新規事業者の参入や家庭用分野における電化攻勢などにより、シェアの低下やガス販売価格の引き下げを余儀なくされる可能性があります。当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼすことが考えられます。

(4)規制緩和のリスク

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを東京瓦斯株式会社及び鷺宮ガス株式会社より仕入れております。この仕入価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、LPガス原料に関しては、中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様にガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(6)気温・水温の変動による影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩

当社グループは事業の性格上、多くのお客様の個人情報をお預りしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理には遺漏なきように万全を期しております。しかし、万が一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(8)基幹システムの停止・誤作動

ガスの供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピューターシステムが、停止・誤作動した場合に
は、ガスの供給支障が生じたり、お客様への対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の
損害が発生する可能性があります。

(9)金利変動

資金調達に対する金利の変動については、長期・短期ともに固定金利であるため、借入期間中の金利変動
リスクはありません。しかし、借換時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

(10)環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加す
る可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に
要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(11)CS・お客様対応リスク

不十分なCS(お客様満足)や不適切なお客様対応が発生した場合には、企業競争力の低下や社会的責任の
発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を企業競争力を
強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現で
きない、若しくはお客様からのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から 平成26年3月31日まで

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ、233,104千円増加し、25,547,580千円(前年同期比0.9%増)となりました。これは主に都市ガス導管設備の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ、909,614千円減少し、12,371,734千円(前年同期比6.8%減)となりました。これは主に長期借入金返済に伴う固定負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,142,718千円増加し、13,175,846千円(前年同期比9.5%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し51.6%となりました。

(2) 経営成績

ガス販売量

当連結会計年度は、大口需要を中心に増加し、都市ガスで5.9%増の148,377千 m^3 、LPGガスで6.5%増の6,348千 m^3 となりました。

売上高

ガス事業の売上高につきましては、ガス販売量は増加いたしました。が、原料費調整による影響で前連結会計年度末に比べ1,547,483千円(9.2%)減少し15,313,459千円となりました。また、工事・器具事業については、家庭用のお客様への販売は促進したものの、経年管入替工事の減少等により前連結会計年度末に比べ304,366千円(10.1%)減少し2,697,195千円、LPG事業については、LPガス売上2,319,397千円、受注工事・器具販売では295,317千円となりLPG事業の売上高は、前連結会計年度末に比べ21,899千円(0.8%)減少し2,614,714千円となりました。また、その他事業における収入(天然ガス自動車向け燃料・料理教室・水道事業)は、前連結会計年度末に比べ3,127千円(4.7%)減少し63,324千円となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前連結会計年度末に比べ1,876,877千円(8.3%)減少し20,688,694千円となりました。

収支

売上原価につきましては、原料価格が安定的に推移した関係から、前連結会計年度末に比べ2,656,935千円(19.6%)減少し10,869,019千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、ガスメーター、小額供給管工事費用などの減少により、前連結会計年度末に比べ53,643千円(0.7%)減少し7,613,539千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度末に比べ833,701千円(60.7%)増加し2,206,135千円となりました。

営業外損益は、支払利息については前連結会計年度より25,170千円減少いたしましたが、純額で77,368千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度末に比べ847,038千円(66.1%)増加し2,128,767千円となりました。

特別損益は、確定拠出年金移行差損などで、純額で160,542千円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度末に比べ486,013千円(62.0%)増加し1,269,965千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ158,685千円増加し、2,211,196千円（前年同期比7.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、410,891千円収入が増加し、4,657,600千円（前年同期比9.7%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、確定拠出年金移行時の未払金の増加、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、257,774千円支出が増加し、3,139,144千円（前年同期比8.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加及び敷金の回収による収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,176,147千円支出が減少し、1,359,770千円となりました。

主な要因は、新規借入が増加したこと及び借入金の返済による支出の減少によるものであります。

この結果、期末の資金残高は、2,211,196千円（前年同期比7.7%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、拡大するガスの需要への対応及び経年管の入替など、本支管等の供給設備を中心に3,301,767千円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で3,249,356千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中にあらたに敷設した本支管は82 k mであり、経年管入替の17 k mを差引き65 k mの増加し、当連結会計年度末の本支管延長数は、1,768 k mとなりました。

工事・器具事業への投資額は、11,947千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

L P G事業への投資額は、40,155千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

その他事業への投資額は、308千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

なお、当連結会計年度中における、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 1. 上記金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	機械 装置	導管及び ガス メーター	土地		その他		
							面積(㎡)	金額			
本店 (埼玉県 春日部市)	ガス事業 工事・器具 事業 L P G事業 その他の事業	業務設備	141,082	3,752	194	—	6,839.81	363,636	60,132	568,798	6 (2)
春日部地区 (埼玉県 春日部市)	ガス事業 工事・器具 事業	供給設備	21,351	58,965	287,776	8,148,820	19,644.92	500,356	20,065	9,037,335	63 (28)
春日部営業所 (埼玉県 春日部市)	L P G事業	附帯事業 設備	1,058	4,159	8,901	638	67.03	3,651	2,154	20,564	18 (3)
本社事務所 (埼玉県越谷 市)	ガス事業 工事・器具 事業 L P G事業 その他の事業	業務設備 附帯事業 設備	607,104	19,416	1,403	496	1,995.99	428,377	37,992	1,094,791	22 (1)
越谷地区 (埼玉県越谷 市)	ガス事業 工事・器具 事業	供給設備	3,788	10,034	36,953	6,517,884	3,391.19	372,947	3,415	6,945,023	74 (26)
越谷営業所 (埼玉県越谷 市)	L P G事業	附帯事業 設備	—	5,233	24,363	9,021	88.43	8,650	17,208	64,475	11 (1)
吉川地区 (埼玉県吉川 市)	ガス事業 工事・器具 事業	業務設備 供給設備	0	8,146	5,574	1,480,483	79.61	44,451	2,833	1,541,490	5 (1)
壬生営業所 (栃木県下都 賀郡壬生町)	L P G事業	附帯事業 設備	38,130	7,225	5,700	12,185	2,219.04	25,345	318	88,905	5 (2)
新古河営業所 (埼玉県加須 市)	L P G事業	附帯事業 設備	8,145	2,046	5,338	4,555	693.00	29,352	941	50,378	5 (1)
東上線営業所 (埼玉県比企 郡滑川町)	L P G事業	附帯事業 設備	25,488	904	29,263	124,104	2,101.25	64,965	753	245,480	6 (1)
西埼玉営業所 (埼玉県入間 郡三芳町)	L P G事業	附帯事業 設備	—	998	397	—	—	—	378	1,774	4 (0)
上尾営業所 (埼玉県上尾市)	L P G事業	附帯事業 設備	—	3,066	1,667	172	—	—	720	5,627	3 (1)
野田営業所 (千葉県野田市)	L P G事業	附帯事業 設備	—	741	1,506	—	—	—	244	2,491	3 (0)
合計			846,149	124,691	409,042	16,298,362	37,120.27	1,841,736	147,157	19,667,139	225(67)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、休止設備及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 従業員数欄の()は、嘱託、事務パートの数を外数で表示しております。
- 4 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー 2 基(最大貯蔵量 140千 m^3 、機械装置に含む)、本支管 1,768Km(導管及びガスメーターに含む)、供給管 277Km(導管及びガスメーターに含む)であります。
- 5 本店及び本社事務所の業務設備には、サービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (埼玉県春日部市)	工具器具及び 車輛運搬具	5 年	14,576	15,603

(2) 国内子会社

平成22年 3月31日現在

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			機械装置	土地		その他		
				面積(㎡)	金額			
(株)ガスプラザ東彩 (埼玉県春日部市)	ガス事業 工事・器具事業	供給設備 業務設備	—	—	—	947	947	16 (4)
東彩設備(株) (埼玉県越谷市)	ガス事業 工事・器具事業 LPG事業 その他の事業	供給設備 業務設備	5,422	—	—	7,314	12,737	7 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の()は、嘱託及び事務パートの数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年 3月31日現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	春日部・越谷・ 吉川地区 (埼玉県春日部 市、越谷市、吉川 市)	ガス事業	供給設備	3,596,467	473,459	借入金及び 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	ガス導管
	本店 (埼玉県春日部 市)	ガス事業	業務設備	31,100	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	日本語ライン プリンター入 替他

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社㈱ガスプラザ東彩、東彩設備㈱ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	発行済株式は全て議決権を有しております。 単元株式数は100株であります。
計	2,138,211	2,138,211	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

(1) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 5 月 8 日 (注) 1	322	2,078	322,044	1,202,044	322,044	335,492
平成18年 7 月31日 (注) 2	29	2,108	47,956	1,250,000	10,586	346,078
平成19年 3 月31日 (注) 3	30	2,138	—	1,250,000	—	346,078

(注) 1 株主割当増資

申込株式数 322,044株
割当比率 所有株式 1 株につき0.2株
発行価格 1 株につき2,000円
資本増加額 322,044千円
資本準備金増加額 322,044千円

2 第三者割当増資

申込株式総数 29,271株
発行価格 1 株につき2,000円
資本金増加額 47,956千円
資本準備金増加額 10,586千円

3 庄和都市ガス株式会社との合併(合併比率1：10)に伴う新株式の無償発行を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	14	—	—	305	323	—
所有株式数 (単元)	—	5	—	14,380	—	—	6,848	21,233	14,911
所有株式数 の割合(%)	—	0.02	—	67.73	—	—	32.25	100.00	—

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2—10—7	1,371,548	64.14
藤 村 博 一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井 橋 吉 一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤 村 定 子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1—1—2	36,384	1.70
吉 野 寛 治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃 木 俊 郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋 山 昇 己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉 野 輝 江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井 橋 佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計	—	1,744,603	81.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,200	21,232	同上
単元未満株式	普通株式 14,911	—	同上
発行済株式総数	2,138,211	—	—
総株主の議決権	—	21,232	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	152	—	152	—

3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主務とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は会社創立50周年記念配当を1株当たり10円を加え、70円の配当を実施することに決定いたしました。

この結果、配当性向は12.3%となりました。

内部留保金につきましては、事業基盤強化のための設備資金に備える所存であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 万円)	(百 1株当たり配当金 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	149	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	川 合 時 雄	昭和26年 6 月 9 日	昭和50年 3 月 日本瓦斯株式会社入社 平成 3 年 4 月 同社営業部直需第一部長 平成 6 年 6 月 同社取締役営業部長兼直需第一部長 平成11年 6 月 同社常務取締役営業本部東関東支店長 平成13年 4 月 同社常務取締役営業本部副本部長 平成15年 1 月 当社顧問 平成15年 3 月 当社代表取締役専務営業本部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)取締役(現) 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会社 ガスプラザ東彩)取締役 平成17年 6 月 庄和都市ガス株式会社代表取締役社長 平成18年 6 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 東彩設備株式会社代表取締役社長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社 長 平成21年 4 月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	—
専務取締役	供給本部長	河 田 全三良	昭和21年 6 月 1 日	昭和44年 3 月 日本瓦斯株式会社入社 平成 6 年 7 月 同社都市ガス開発管理部長 平成13年 6 月 同社取締役保安部長 平成15年 1 月 当社顧問 平成15年 3 月 当社常務取締役供給部長 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)取締役(現) 株式会社ガスプラザ東武(現 株式会社 ガスプラザ東彩)取締役 平成16年 4 月 当社常務取締役保安統括者・供給担当 平成19年 6 月 当社専務取締役 平成21年 4 月 当社専務取締役供給本部長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	営業本部長	齋藤 安行	昭和25年 3月24日	昭和45年11月 平成 6年 4月 平成13年 2月 平成14年11月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月	関東ガス株式会社（現 東彩ガス株式会社）入社 当社春日部支社営業部開発課長 当社営業開発部特需開発グループチーフ 当社LPG事業部春日部営業所長兼新古河出張所所長 当社LPG事業部長兼第1統括営業所長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)3	—
常務取締役	管理本部長・管理部長	足立原 譲	昭和22年 3月27日	昭和46年 6月 平成 6年 3月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成16年10月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月	厚木瓦斯株式会社入社 同社取締役 内陸工業ガス株式会社専務取締役 厚木瓦斯商事株式会社取締役社長 当社入社業務推進部部次長 当社業務推進部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長・管理部長(現)	(注)3	—
常務取締役	営業副本部長	萩原文 男	昭和34年 2月 8日	昭和56年 4月 平成 4年 4月 平成 9年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	関東ガス株式会社（現 東彩ガス株式会社）入社 当社供給部管理課課長補佐 当社企画部課長 当社営業統括部部次長兼営業統括部課長兼供給部宮代学園台熱量変更室兼務 当社経営企画部部長兼システム開発グループマネージャー 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営計画部長 当社常務取締役営業副本部長・お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業副本部長(現)	(注)3	—
取締役	特需部長	村松 俊二	昭和35年 1月 8日	昭和57年 3月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月	日本瓦斯株式会社入社（新日本瓦斯株式会社出向） 帰社営業部北関東支店第1統括営業所長 同社営業部北関東支店第6統括営業所長 同社営業部北関東支店営業部長 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役リビング部長 当社取締役業務企画部長 当社取締役地域開発部長 当社取締役特需部長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	関連事業 部長	吉 田 聡	昭和30年12月15日	昭和53年 4 月 昭和61年 9 月 平成 7 年12月 平成13年12月 平成14年 7 月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月	日本瀝青工業株式会社入社 (旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株 式会社)入社 東武設備工業株式会社(現 東彩設備株 式会社)出向 同社常務取締役 同社取締役 帰社お客様部越谷サービスセンター所 長 当社お客様部長兼越谷サービスセン ター所長 当社取締役お客様部長兼越谷サービス センター所長 当社取締役お客様部長 株式会社ガスプラザ東彩取締役(現) 当社取締役関連事業部長(現) 東彩設備株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	8
取締役	経営計画 部 長	前 川 尚 己	昭和28年11月19日	昭和53年 3 月 昭和63年10月 平成 9 年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月	日本瓦斯株式会社入社(新日本瓦斯株式 会社出向) 帰社保安部主任 久喜都市ガス株式会社出向 帰社総務人事部人事課長 当社供給部部次長 当社供給部長 当社取締役供給部長 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役特需部長 当社取締役経営計画部長(現)	(注)3	—
取締役	LPG事業部長	坂 元 義 範	昭和30年 8 月16日	昭和58年 8 月 平成12年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部東関東支店第 1 部第 4 統 括営業所課長 当社営業本部お客様部部次長 当社営業本部LPG事業部長 当社取締役LPG事業部長(現) 株式会社ガスプラザ東彩取締役(現)	(注)3	—
取締役	営業開発 部 長	吉 野 章 男	昭和37年 4 月28日	昭和56年 6 月 平成 9 年 4 月 平成14年11月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月	(旧)東武ガス株式会社(現 東彩ガス株 式会社)入社 当社越谷支社営業部開発課課長補佐 当社営業本部営業開発部特需開発グ ループ課長 当社営業本部営業開発部部次長 当社営業本部営業開発部長 当社取締役営業開発部副部長 当社取締役営業開発部長(現)	(注)3	6
取締役	地域開発 部長	新 井 富士夫	昭和29年 8 月 1 日	昭和50年 3 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月	久喜都市ガス株式会社(現 新日本瓦斯 株式会社)入社 庄和都市ガス株式会社業務部長 同社取締役業務部長 当社営業本部お客様部次長 当社供給部長・保安統括者 当社取締役供給部長・保安統括者 当社取締役営業企画部長 当社取締役地域開発部長(現)	(注)3	—
取締役	—	井 橋 吉 一	昭和20年 8 月25日	昭和44年 5 月 昭和47年 5 月 昭和50年 5 月 昭和50年 5 月 平成元年 5 月 平成 4 年 5 月 平成 9 年 3 月 平成10年10月	株式会社流通技術研究所入社 株式会社イハシ入社・常務取締役 同社専務取締役 ㈱ティーアイシー代表取締役社長(現 代表取締役会長) 株式会社イハシ代表取締役社長(現) イハシプロパンガス株式会社代表取締 役社長(現 代表取締役会長) 当社取締役(現) 株式会社イハシエネルギー代表取締役 社長(現 代表取締役会長)	(注)3	683

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	和田 眞 治	昭和27年 4 月 3 日	平成 2 年12月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成15年 1 月 平成15年 3 月 平成17年 6 月	日本瓦斯株式会社入社 同社取締役営業部長兼西関東支店長 同社常務取締役営業本部西関東支店長 同社常務取締役営業本部長 当社取締役(現) 日本瓦斯株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	—
取締役	—	岩 谷 治 樹	昭和46年 8 月12日	平成14年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部西関東支店第 1 部第 1 統 括営業所課長代理 同社営業本部関東中央支店第 1 部部長 代理 同社営業本部関東中央支店第 1 部執行 役員部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	村 松 政 男	昭和22年12月 4 日	昭和47年 3 月 昭和54年10月 平成 3 年11月 平成12年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月	日本瓦斯株式会社入社 同社経理部会計課主任 同社経理部経理課課長 同社管理本部経財部部長 当社管理部部長 当社常勤監査役(現) 東彩設備株式会社監査役(現) 株式会社ガスプラザ東彩監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	藤 村 博 一	昭和26年 5 月17日	昭和49年 4 月 昭和52年 8 月 昭和62年 3 月 平成 4 年 1 月 平成 5 年 1 月 平成 7 年 3 月	静岡瓦斯株式会社入社 藤村商事株式会社入社 関東ガス株式会社(現 東彩ガス株式 会社)取締役 藤村商事株式会社代表取締役社長(現) 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式 会社)取締役 当社監査役(現)	(注)4	785
監査役	—	物 部 眞 郎	昭和14年 1 月15日	昭和36年 4 月 平成 3 年 3 月 平成 7 年 3 月 平成13年 3 月 平成14年 6 月 平成15年 3 月 平成18年 6 月	キヤノンカメラ株式会社入社 キヤノン電子株式会社取締役 同社専務取締役 同社退職 東日本ガス株式会社監査役(現) 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	小 池 四 郎	昭和29年 1 月12日	昭和58年 3 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業部長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	大 槻 昌 平	昭和30年12月30日	昭和53年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月	日本瓦斯株式会社入社 同社営業本部営業部北関東支店部長 同社管理本部総務人事部人事担当部長 同社取締役管理本部総務人事部長 同社取締役管理本部人事部長 同社取締役管理本部経財部長 当社監査役(現) 日本瓦斯株式会社常務取締役 営業副本部長(現)	(注)5	—
計							1,482

- (注) 1 取締役 井橋吉一、和田眞治、岩谷治樹の 3 氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 物部眞郎、小池四郎、大槻昌平の 3 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、都市ガス事業という日常生活において欠かす事の出来ない公益事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客様といったステークホルダーと安定的で良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題であり、コーポレートガバナンスの根源であると認識しております。

当社グループでは、ライフラインの一つであるガス供給を通じて地域社会に対して、より良い生活環境を提供するため、「東彩ガスグループは、エネルギーサービスを通じて環境との共生をめざし、彩りある暮らしと豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の定め、経営の拠り所とし、さらに公益事業者として、「安全・安心・安定・安価」を第一に考えることを基本とし、経営効率・環境に関する事項を具体的行動に落とし込んだ「行動指針」を定め、日ごろの業務の指針としております。そうした取り組みを経営方針に加えながら、企業グループの更なる発展を図りつつ、利益還元を行い、株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）並びに社外監査役3名で構成されており、今後も監査機能の充実を図ってまいります。

取締役会の運営につきましては、毎月1回定例開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役の員数は14名（うち、社外取締役3名）であり、迅速な意思決定を行う機関並びに幅広い意見を集約する意味として適切な規模であると考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要事項につきましては、迅速に対応するため、経営会議（常勤取締役・常勤監査役出席）月1回開催及び常務会（常務取締役以上・常勤監査役出席）を隔週開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨、また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

内部統制の仕組み

当社は、営業本部、供給本部、管理本部の3本部体制で効率的な業務の執行並びに部門間の牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、管理本部内に内部統制チーム（2名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性について、監査を行っております。

監査役監査につきましては、2名の社内監査役並びに3名の社外監査役が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は、取締役会・経営会議・常務会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「本部長会議」「CS向上推進会議」「内部統制会議」「安全衛生会議」「連絡会議」などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査につきましては、会計監査人であるあずさ監査法人により、監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 堀 切 進

指定社員 業務執行社員 渡 邊 宣 昭

指定社員 業務執行社員 小 出 健 治

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

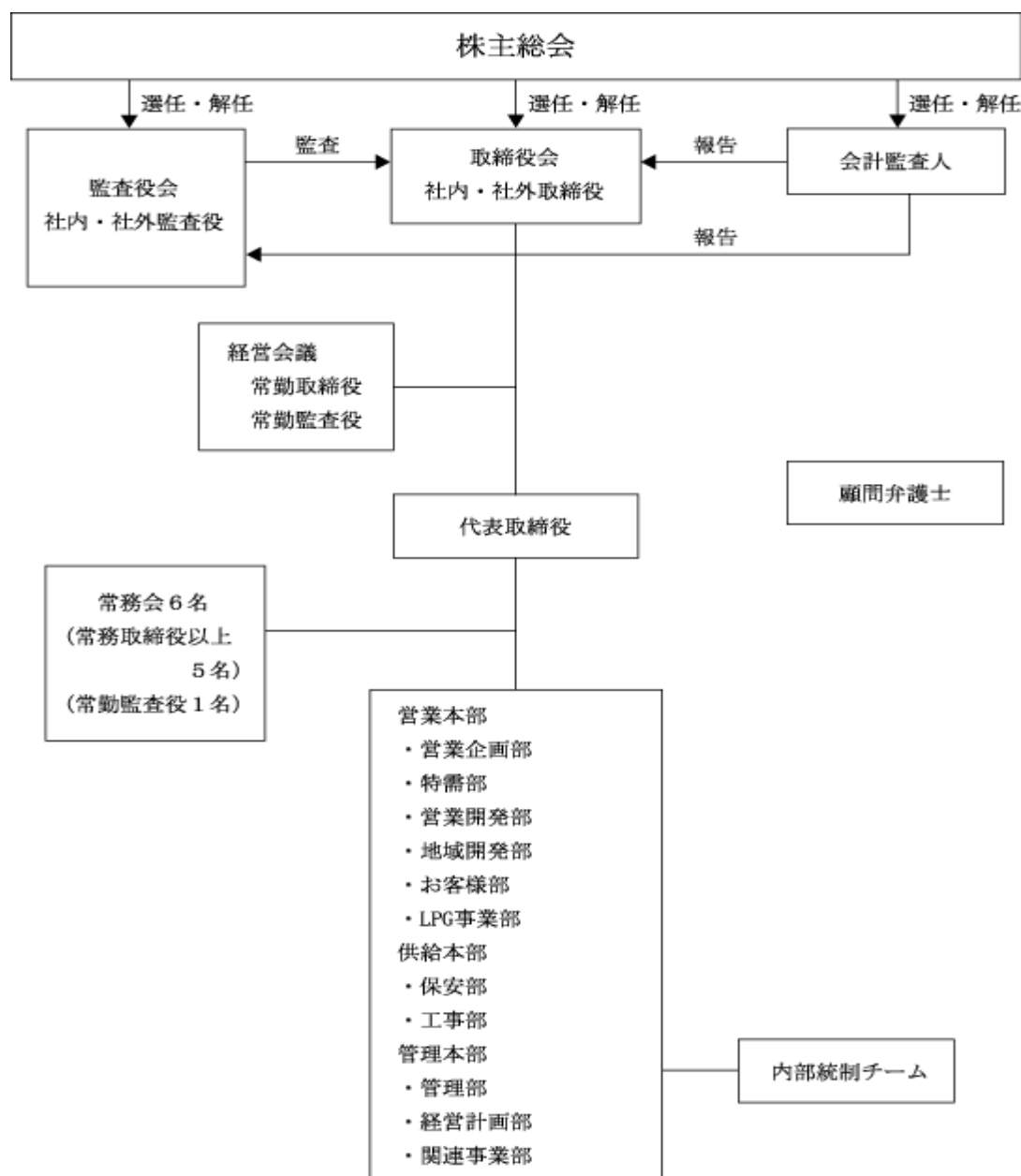
公認会計士 7 名 その他の補助者 9 名

(注) その他の補助者には会計士補、新試験合格者を含んでいます。

監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、内部統制チームとも適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

今後においてもコンプライアンス体制の重要性を認識し更なる充実を図り、グループ内の情報把握に努め、その問題点に迅速、かつ、適正な解決策を施せる様に体制整備を図ってまいります。

< 会社の機関の関係図 >



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを統括する組織として、代表取締役が議長である「経営会議」を設置しております。平時から、各部門において、業務執行上有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に努めております。

さらにプロジェクトチームとして、「環境推進委員会」「CS向上推進委員会」を設置し、各委員が専門的な立場から、環境面、信頼性の向上及びサービスの向上に努めております。また、個人情報保護を目的に「社内情報管理規程」を制定し、顧客情報管理の徹底を図っております。さらに、災害時等の非常時においては、「災害対策マニュアル」等に従い、安全・安定供給を行うため、代表取締役を本部長とする「災害対策本部」を設置し、会社全体として対応できるようになっております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬(平成22年3月期実績)

取締役 154,553千円(内社外取締役 2,080千円)

監査役 18,762千円(内社外監査役 2,704千円)

なお、報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 井 橋 吉 一	—	当社株主	(注) 1	—
取締役 和 田 眞 治	親会社役員	—	(注) 2	—
取締役 岩 谷 治 樹	親会社執行役員	—	—	—
監査役 物 部 眞 郎	—	—	—	—
監査役 小 池 四 郎	親会社役員	—	—	—
監査役 大 槻 昌 平	親会社役員	—	—	—

(注) 1 取締役井橋吉一は、株式会社イハシの代表取締役を兼任しております。

2 取締役和田眞治は、日本瓦斯株式会社の代表取締役を兼任しております。日本瓦斯株式会社との前連結会計年度の取引は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔関連当事者情報〕参照

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	300	11,500	300
連結子会社	—	—	—	—
計	11,500	300	11,500	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、ガス事業部門別収支計算規則第3条の規定に基づき、ガス事業の部門別収支の状況を適正に表示しているかに関し、検証業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、ガス事業部門別収支計算規則第3条の規定に基づき、ガス事業の部門別収支の状況を適正に表示しているかに関し、検証業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,314,065	2, 3 17,525,019
業務設備	2 1,710,162	2 1,661,910
その他の設備	527,874	493,893
休止設備	2 83,969	2 58,140
建設仮勘定	628,341	699,982
有形固定資産合計	1 20,264,413	1 20,438,947
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	46,908	34,431
ソフトウェア	105,093	84,646
その他無形固定資産	10,365	10,241
無形固定資産合計	181,752	148,704
投資その他の資産		
投資有価証券	72,143	71,778
繰延税金資産	139,154	153,347
その他投資	97,851	182,902
貸倒引当金	2,705	2,620
投資その他の資産合計	306,444	405,408
固定資産合計	20,752,611	20,993,060
流動資産		
現金及び預金	2,052,510	2,211,196
受取手形及び売掛金	2,061,275	1,974,735
製品	10,372	8,632
貯蔵品	25,328	32,281
繰延税金資産	262,964	248,231
その他流動資産	161,947	89,777
貸倒引当金	12,535	10,334
流動資産合計	4,561,864	4,554,520
資産合計	25,314,475	25,547,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 6,521,373	2 5,510,650
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	109,779	15,756
役員退職慰労引当金	130,620	158,338
ガスホルダー修繕引当金	25,920	31,213
その他固定負債	-	146,178
固定負債合計	7,053,006	6,127,450
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4 2,426,615	2, 4 2,211,042
支払手形及び買掛金	1,709,418	1,709,719
未払法人税等	568,728	472,589
関係会社短期債務	823,068	1,027,533
賞与引当金	151,693	158,932
その他流動負債	548,817	664,465
流動負債合計	6,228,341	6,244,283
負債合計	13,281,348	12,371,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	11,001,079	12,142,761
自己株式	212	212
株主資本合計	12,596,944	13,738,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,200	2,164
土地再評価差額金	6 560,616	6 560,616
評価・換算差額等合計	563,817	562,780
純資産合計	12,033,127	13,175,846
負債純資産合計	25,314,475	25,547,580

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,565,571	20,688,694
売上原価	13,525,954	10,869,019
売上総利益	9,039,617	9,819,675
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,515,034	5,437,015
一般管理費	2,152,148	2,176,524
供給販売費及び一般管理費合計	¹ 7,667,183	¹ 7,613,539
営業利益	1,372,434	2,206,135
営業外収益		
受取利息	3,075	1,535
受取配当金	2,329	2,328
導管移設補償料	3,982	8,959
不動産賃貸料	2,505	2,525
熱量変更派遣要員労務費収入	7,122	4,067
雑収入	31,791	22,880
営業外収益合計	50,806	42,297
営業外費用		
支払利息	141,393	116,222
雑支出	118	3,443
営業外費用合計	141,511	119,665
経常利益	1,281,729	2,128,767
特別利益		
固定資産売却益	² 56	² 472
貸倒引当金戻入額	5,804	2,966
ゴルフ会員権売却益	1,119	230
退職給付引当金戻入額	-	96,815
特別利益合計	6,980	100,484
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,757	³ 54
固定資産除却損	⁴ 19,101	-
敷金返還差額損	13,000	-
確定拠出年金移行差損	-	190,021
配送費用	-	68,951
投資有価証券評価損	-	2,000
その他特別損失	⁵ 181	-
特別損失合計	34,039	261,027
税金等調整前当期純利益	1,254,669	1,968,224
法人税等	513,624	698,191
法人税等調整額	43,042	67
法人税等合計	470,582	698,124
少数株主利益	134	134
当期純利益	783,952	1,269,965

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
前期末残高	10,345,410	11,001,079
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	783,952	1,269,965
当期変動額合計	655,669	1,141,682
当期末残高	11,001,079	12,142,761
自己株式		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
株主資本合計		
前期末残高	11,941,275	12,596,944
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	783,952	1,269,965
当期変動額合計	655,669	1,141,682
当期末残高	12,596,944	13,738,626

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,350	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	14,551	1,036
当期末残高	3,200	2,164
土地再評価差額金		
前期末残高	560,616	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,616	560,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549,265	563,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	14,551	1,036
当期末残高	563,817	562,780
純資産合計		
前期末残高	11,392,009	12,033,127
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	783,952	1,269,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	641,117	1,142,718
当期末残高	12,033,127	13,175,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,669	1,968,224
減価償却費	3,103,745	3,130,808
長期前払費用償却額	7,409	6,739
のれん償却額	12,477	12,477
無形固定資産償却費	36,716	38,917
有形固定資産除却費	30,457	56,514
固定資産売却損益（は益）	1,700	418
有形固定資産除却損	19,101	-
敷金返還差額損	13,000	-
配送費用	-	68,951
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,000
長期前払費用の増減額（は増加）	-	88,864
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,989	2,286
賞与引当金の増減額（は減少）	3,753	7,238
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,140	94,022
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,940	27,718
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	5,292	5,292
受取利息及び受取配当金	5,404	3,864
支払利息	141,393	116,222
売上債権の増減額（は増加）	192,719	86,540
たな卸資産の増減額（は増加）	1,343	5,212
仕入債務の増減額（は減少）	257,038	42,731
未払消費税等の増減額（は減少）	82,797	40,817
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	-	200,102
その他	120,337	105,931
小計	4,689,526	5,640,925
利息及び配当金の受取額	5,404	3,864
利息の支払額	138,855	114,025
配送費用の支払額	-	68,951
法人税等の支払額	309,366	804,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246,708	4,657,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,079,560	3,138,095
有形固定資産の売却による収入	4,886	1,009
工事負担金等受入による収入	92,388	30,467
投資有価証券の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	62,707	26,821
長期前払費用の取得による支出	-	2,144
敷金の差入による支出	-	1,400
敷金の回収による収入	180,000	-
貸付けによる支出	8,711	3,089
貸付金の回収による収入	4,539	3,004
その他	12,204	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,881,369	3,139,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	2,907,500	2,530,088
リース債務の返済による支出	-	1,264
配当金の支払額	128,283	128,283
少数株主への配当金の支払額	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,535,917	1,359,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,170,578	158,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,089	2,052,510
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,052,510	₁ 2,211,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ガスプラザ東彩 東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法) ----- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 のれんについては、取得後 5 年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当連結会計年度においてリース資産として計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第16号)を適用しております。 これによる影響はありません。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ----- (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ----- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	退職給付引当金 連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に規約型確定給付年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 ガスホルダー修繕引当金 同左 賞与引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
-----	(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」はそれぞれ9,215千円、27,829千円であります。 2. 前連結会計年度まで「ソフトウェア」を「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが(前連結会計年度は「ソフトウェア」119,194千円、「その他無形固定資産」10,565千円)、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」を区分掲記しております。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,605,269千円 2 長期借入金 481,980千円(1年以内の返済分169,220千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>17,037,202千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,415,272千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>休止設備</td><td>43,018千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,495,494千円</td></tr> </table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>57,391千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>2,105,631千円</td></tr> </table> 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,426,615千円であります。 5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。 6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価 (2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 585,458千円 7 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	供給設備	17,037,202千円(帳簿価額)	業務設備	1,415,272千円(帳簿価額)	休止設備	43,018千円(帳簿価額)	計	18,495,494千円	当期圧縮記帳額	57,391千円	圧縮記帳累計額	2,105,631千円	当座貸越極度額	700,000千円	貸出実行残高	—	差引額	700,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,735,558千円 2 長期借入金 312,760千円(1年以内の返済分137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>16,577,655千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,378,299千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>休止設備</td><td>43,018千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,998,974千円</td></tr> </table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>42,099千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>2,147,731千円</td></tr> </table> 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース債務3,792千円であります。 5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税標準額による評価 (2) 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 698,737千円 7 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	供給設備	16,577,655千円(帳簿価額)	業務設備	1,378,299千円(帳簿価額)	休止設備	43,018千円(帳簿価額)	計	17,998,974千円	当期圧縮記帳額	42,099千円	圧縮記帳累計額	2,147,731千円	当座貸越極度額	700,000千円	貸出実行残高	—	差引額	700,000千円
供給設備	17,037,202千円(帳簿価額)																																				
業務設備	1,415,272千円(帳簿価額)																																				
休止設備	43,018千円(帳簿価額)																																				
計	18,495,494千円																																				
当期圧縮記帳額	57,391千円																																				
圧縮記帳累計額	2,105,631千円																																				
当座貸越極度額	700,000千円																																				
貸出実行残高	—																																				
差引額	700,000千円																																				
供給設備	16,577,655千円(帳簿価額)																																				
業務設備	1,378,299千円(帳簿価額)																																				
休止設備	43,018千円(帳簿価額)																																				
計	17,998,974千円																																				
当期圧縮記帳額	42,099千円																																				
圧縮記帳累計額	2,147,731千円																																				
当座貸越極度額	700,000千円																																				
貸出実行残高	—																																				
差引額	700,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,376,493千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,940千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,292千円 賞与引当金繰入額 151,693千円 退職給付費用 110,310千円 租税課金 473,896千円 減価償却費 3,144,988千円 2 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、その他の設備の構築物の売却によるものであります。 4 固定資産除却損は、供給設備の本支管の除却によるものであります。 5 その他特別損失は、ゴルフ会員権売却損及びゴルフ会員権貸倒引当金繰入によるものであります。	1 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,410,697千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,978千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,292千円 賞与引当金繰入額 158,932千円 退職給付費用 79,728千円 租税課金 473,118千円 減価償却費 3,176,135千円 2 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 4 ————— 5 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,283	60	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,052,510千円 預入期間 3 か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 2,052,510千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,211,196千円 預入期間 3 か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 2,211,196千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>供給設備</td><td>40,578</td><td>26,529</td><td>14,048</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>73,640</td><td>57,509</td><td>16,131</td></tr><tr><td>合計</td><td>114,218</td><td>84,038</td><td>30,180</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	40,578	26,529	14,048	業務設備	73,640	57,509	16,131	合計	114,218	84,038	30,180	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>28,892</td><td>6,892</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>28,389</td><td>8,711</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>57,281</td><td>15,603</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
供給設備	40,578	26,529	14,048																														
業務設備	73,640	57,509	16,131																														
合計	114,218	84,038	30,180																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
供給設備	35,784	28,892	6,892																														
業務設備	37,100	28,389	8,711																														
合計	72,884	57,281	15,603																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 14,576千円	1年以内 13,170千円																																
1年超 15,603 "	1年超 2,432 "																																
合計 30,180千円	合計 15,603千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 21,385千円	支払リース料 14,576千円																																
減価償却費相当額 21,385 "	減価償却費相当額 14,576 "																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料																																
1年以内 1,510千円	1年以内 1,202千円																																
1年超 1,237 "	1年超 4,347 "																																
合計 2,748千円	合計 5,550千円																																

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程を定め、リスク低減を図っております。さらに月1回の頻度で本部長会議にて1ヶ月超の債権について報告され、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

また、借入金については、長期借入金(原則として5年以内)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	52,278	52,278	—
(2) 現金及び預金	2,211,196	2,211,196	—
(3) 受取手形及び売掛金	1,964,401	1,964,401	—
(4) 長期借入金	(7,717,900)	(7,698,473)	19,427
(5) 買掛金	(1,709,719)	(1,709,719)	—
(6) 関係会社短期債務	(1,027,533)	(1,027,533)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,211,196	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,964,401	—	—	—
合計	4,175,597	—	—	—

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,207,250	1,709,985	2,767,340	688,936	240,389	104,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,901	28,233	12,332
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	39,812	22,400	17,412
合計	55,714	50,633	5,080

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,510
合計	21,510

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,278	15,901	10,377
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	26,000	39,812	13,812
合計	52,278	55,714	3,435

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職手当として処理しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年 3 月31日現在） <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>16,366百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>17,430百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,064百万円</td></tr> </table> 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日） 2.37% 補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 3 年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金25百万円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	16,366百万円	年金財政計算上の給付債務の額	17,430百万円	差引額	1,064百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 また、当社グループは都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金へ要拠出額を退職手当として処理しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3 月31日現在） <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>14,952百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>17,941百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,989百万円</td></tr> </table> 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日） 2.52% 補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高117百万円、当年度不足金2,871百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 3 年11ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	14,952百万円	年金財政計算上の給付債務の額	17,941百万円	差引額	2,989百万円				
年金資産の額	16,366百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	17,430百万円																
差引額	1,064百万円																
年金資産の額	14,952百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	17,941百万円																
差引額	2,989百万円																
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務(注)</td><td>1,043,119千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>937,304千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>109,779千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	退職給付債務(注)	1,043,119千円	年金資産	937,304千円	退職給付引当金(+)	109,779千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務(注)</td><td>833,753千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>906,860千円</td></tr> <tr> <td>合計(+)</td><td>73,107千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>88,864千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,756千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	退職給付債務(注)	833,753千円	年金資産	906,860千円	合計(+)	73,107千円	前払年金費用	88,864千円	退職給付引当金	15,756千円
退職給付債務(注)	1,043,119千円																
年金資産	937,304千円																
退職給付引当金(+)	109,779千円																
退職給付債務(注)	833,753千円																
年金資産	906,860千円																
合計(+)	73,107千円																
前払年金費用	88,864千円																
退職給付引当金	15,756千円																
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用(注)</td><td>110,310千円</td></tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td><td>(49,970千円)</td></tr> </table> (注)退職給付費用は簡便法により算出しております。	退職給付費用(注)	110,310千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(49,970千円)	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用(注)</td><td>79,728千円</td></tr> <tr> <td>(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td><td>(26,600千円)</td></tr> </table> (注)退職給付費用は簡便法により算出しております。	退職給付費用(注)	79,728千円	(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(26,600千円)								
退職給付費用(注)	110,310千円																
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(49,970千円)																
退職給付費用(注)	79,728千円																
(うち、企業年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(26,600千円)																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務 退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務 退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また退職給付企業年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	36,433千円	退職給付引当金	4,952千円
役員退職慰労引当金	52,637	役員退職慰労引当金	58,585
一括償却資産	26,324	一括償却資産	20,878
その他有価証券評価差額金	1,879	その他有価証券評価差額金	1,271
減価償却費	4,444	減価償却費	3,665
固定資産未実現利益	30,512	固定資産未実現利益	26,461
その他	2,420	確定拠出年金移管金	48,940
繰延税金負債(固定)との相殺	15,498	その他	1,151
繰延税金資産(固定)の純額	139,154	繰延税金負債(固定)との相殺	12,559
		繰延税金資産(固定)の純額	153,347
流動資産		流動資産	
一括償却資産	56,374	一括償却資産	47,195
賞与引当金	56,205	賞与引当金	57,714
たな卸資産	109,638	たな卸資産	78,232
未払事業税	31,201	未払事業税	30,077
その他	9,841	確定拠出年金移管金	25,097
繰延税金負債(流動)との相殺	295	その他	10,440
繰延税金資産(流動)の純額	262,964	繰延税金負債(流動)との相殺	525
		繰延税金資産(流動)の純額	248,231
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮積立金	15,498	固定資産圧縮積立金	12,559
繰延税金資産(固定)との相殺	15,498	繰延税金資産(固定)との相殺	12,559
繰延税金負債(流動)の純額	—	繰延税金負債(流動)の純額	—
流動負債		流動負債	
その他	295	その他	525
繰延税金資産(流動)との相殺	295	繰延税金資産(流動)との相殺	525
繰延税金負債(流動)の純額	—	繰延税金負債(流動)の純額	—
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(平成21年 3 月31日現在)		(平成22年 3 月31日現在)	
固定資産 - 繰延税金資産	139,154千円	固定資産 - 繰延税金資産	153,347千円
流動資産 - 繰延税金資産	262,964千円	流動資産 - 繰延税金資産	248,231千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,860,943	3,001,561	2,636,614	66,451	22,565,571	—	22,565,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,860,943	3,001,561	2,636,614	66,451	22,565,571	—	22,565,571
営業費用	15,083,937	2,699,252	2,472,888	61,176	20,317,254	875,883	21,193,137
営業利益	1,777,006	302,308	163,726	5,275	2,248,317	875,883	1,372,434
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,142,665	799,728	1,264,275	22,558	25,229,227	85,247	25,314,475
減価償却費	3,049,488	33,588	69,145	1,987	3,154,209	6,139	3,160,348
資本的支出	3,216,016	21,773	39,791	196	3,277,777	—	3,277,777

- (注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 3 各区分に属する主要な製品等の名称
- (1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス
- (2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備
(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事
- (3) L P G 事業.....L P ガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L P ガス用需要家設備工事、L P ガス用ガス機器
- (4) その他の事業.....給排水管等に関する工事、浄水器等の販売、エコ・ステーションに関する売上、料理教室の運営
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用875,883千円であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等85,247千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694	—	20,688,694
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694	—	20,688,694
営業費用	12,788,648	2,379,716	2,439,503	51,362	17,659,232	823,325	18,482,558
営業利益	2,524,810	317,478	175,211	11,961	3,029,461	823,325	2,206,135
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,524,084	676,093	1,220,433	30,163	25,450,774	96,806	25,547,580
減価償却費	3,092,325	25,325	63,724	1,815	3,183,190	5,752	3,188,942
資本的支出	3,249,356	11,947	40,155	308	3,301,767	—	3,301,767

- (注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 3 各区分に属する主要な製品等の名称
- (1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス
- (2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備
(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事
- (3) L P G 事業.....L P ガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L P ガス用需要家設備工事、L P ガス用ガス機器
- (4) その他の事業.....エコ・ステーションに関する売上、浄水器等の販売、料理教室の運営、給排水管等に関する工事
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用823,325千円であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等96,806千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)」を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、当該関連当事者との取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯株	東京都中央区	5,000,000	LPG等の販売	(被所有) 直接 64.52%	LPG、ガス機器、ガスメーター等の仕入及び販売並びにガス設備工事の発注及び請負 当社役員兼任4名	LPガスの仕入	1,170,925	関係会社短期債務	103,852
							ガス器具、ガスメーターの仕入等	1,399,505	関係会社短期債務	128,080
							都市ガス・LPガス供給設備工事	2,964,550	関係会社短期債務	542,025

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。

なお、相手方との商品（器具）基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。

- ・都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内で査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	新日本瓦斯㈱	埼玉県北本市	500,000	都市ガスの供給	—	熱量変更要員派遣	熱量変更派遣要員労務費	7,122	—	—

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「熱量変更業務に関する協定書」に基づき、実際に作業を行った作業日数及び作業時間に応じ
て決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	川合時雄	—	—	当社代表取締役	—	社会福祉法人大幸会理事長	債務保証	400,000	—	—

取引金額は消費税等を含めておりません。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・社会福祉法人大幸会の銀行借入(400,000千円 期限1年)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受取は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯㈱	東京都中央区	5,000,000	LPG等の販売	(被所有) 直接 64.59%	LPG、ガス機器、ガスメーター等の仕入及び販売並びにガス設備工事の発注及び請負 当社役員兼任4名	LPガスの仕入	1,114,004	関係会社短期債務	147,426
							ガス器具、ガスメーターの仕入等	1,119,732	関係会社短期債務	106,388
							都市ガス・LPガス供給設備工事	3,015,341	関係会社短期債務	716,915

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ LPガスの仕入につきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。
- ・ ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に当社における販売価格を勘案し決定しております。ただし、一部商品についてはメーカーと直接交渉し、決定した価格によって日本瓦斯株式会社を通じて発注いたしております。
なお、相手方との商品（器具）基本契約の覚書により仕入手数料を支払っております。
- ・ 都市ガス・LPガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内で査定を行ったうえ、その都度交渉し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	新日本瓦斯㈱	埼玉県 北本市	500,000	都市ガスの 供給	—	熱量変更要 員派遣	熱量変更派 遣要員労務 費	4,067	—	—

取引金額は消費税等を含めておりません。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「熱量変更業務に関する協定書」に基づき、実際に作業を行った作業日数及び作業時間に応じ
て決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	川合時雄	—	—	当社代表取 締役	—	社会福祉 法人 大幸会理事 長	債務保証	500,000	—	—
							ガス工事の受 注	6,095	売掛金	2,000
							施設用地寄附	25,828	—	—

取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・社会福祉法人大幸会の銀行借入(500,000千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料
の受取は行っておりません。
- ・ガス工事の受注につきましては、双方で打ち合わせのうえガス工事設計を行い、当社で定める
ガス工事単価をもとに見積書を提示し、請負金額を決定しております。
- ・施設用地寄附につきましては、帳簿価額にて寄附を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 5,628円6銭	1 株当たり純資産額 6,162円52銭
1 株当たり当期純利益金額 366円66銭	1 株当たり当期純利益金額 593円98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	12,033,127	13,175,846
普通株式に係る純資産額(千円)	12,033,127	13,175,846
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1 株当たりの当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	783,952	1,269,965
普通株式に係る当期純利益(千円)	783,952	1,269,965
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
平成21年4月23日開催の当社取締役会において、当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から新たに規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)適用する予定であります。	-----

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,426,615	2,207,250	1.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,521,373	5,510,650	1.43	平成23年5月29日～ 平成28年12月10日
合計	8,947,988	7,717,900	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,709,985	2,767,340	688,936	240,389

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,614,830	2, 3 17,776,279
業務設備	2 1,708,084	2 1,660,690
附帯事業設備	525,097	490,248
休止設備	2 83,969	2 58,140
建設仮勘定	559,856	473,459
有形固定資産合計	1 20,491,838	1 20,458,818
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	46,908	34,431
ソフトウェア	103,460	84,631
その他無形固定資産	9,202	9,078
無形固定資産合計	178,956	147,527
投資その他の資産		
投資有価証券	72,143	71,778
関係会社投資	30,160	30,160
長期貸付金	6,488	5,955
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	32,236	116,506
繰延税金資産	101,415	121,880
その他投資	36,581	37,895
貸倒引当金	2,705	2,620
投資その他の資産合計	298,534	403,771
固定資産合計	20,969,329	21,010,116
流動資産		
現金及び預金	1,751,334	1,990,211
受取手形	230	1,890
売掛金	1,553,886	1,434,607
未収入金	39,649	32,797
製品	10,372	8,632
貯蔵品	25,328	31,142
前払費用	13,267	13,713
関係会社短期債権	2,176	3,779
繰延税金資産	258,784	243,720
その他流動資産	106,760	38,238
貸倒引当金	10,100	8,300
流動資産合計	3,751,691	3,790,433
資産合計	24,721,021	24,800,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 6,521,373	2 5,510,650
関係会社長期債務	160,000	210,000
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	96,815	-
役員退職慰労引当金	124,436	158,338
ガスホルダー修繕引当金	25,920	31,213
その他固定負債	-	146,178
固定負債合計	7,193,858	6,321,693
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 4 2,426,615	2, 4 2,211,042
買掛金	917,926	852,293
未払金	139,847	164,985
未払費用	168,781	267,041
未払法人税等	560,698	469,838
前受金	148,255	56,782
預り金	45,404	38,591
関係会社短期債務	874,422	1,086,785
賞与引当金	142,802	144,134
流動負債合計	5,424,754	5,291,495
負債合計	12,618,612	11,613,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,389	21,385
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	7,819,419	8,908,339
利益剰余金合計	11,070,360	12,154,276
自己株式	212	212
株主資本合計	12,666,225	13,750,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,200	2,164
土地再評価差額金	6 560,616	6 560,616
評価・換算差額等合計	563,817	562,780
純資産合計	12,102,408	13,187,361
負債純資産合計	24,721,021	24,800,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	16,860,943	15,313,459
製品売上合計	16,860,943	15,313,459
売上原価		
期首たな卸高	9,215	10,372
当期製品仕入高	9,386,069	7,182,056
当期製品自家使用高	36,311	24,876
期末たな卸高	10,372	8,632
売上原価合計	9,348,601	7,158,919
売上総利益	7,512,341	8,154,540
供給販売費	5,761,608	5,705,185
一般管理費	875,883	823,325
供給販売費及び一般管理費	6,637,491	6,528,511
事業利益	874,849	1,626,028
営業雑収益		
受注工事収益	₁ 854,541	₁ 677,889
器具販売収益	₁ 1,805,524	₁ 1,683,932
営業雑収益合計	2,660,065	2,361,821
営業雑費用		
受注工事費用	₁ 768,265	₁ 614,717
器具販売費用	₁ 1,591,921	₁ 1,433,484
営業雑費用合計	2,360,187	2,048,202
附帯事業収益		
その他附帯事業収益	2,702,672	2,678,393
附帯事業収益合計	2,702,672	2,678,393
附帯事業費用		
その他附帯事業費用	₁ 2,534,709	₁ 2,489,367
附帯事業費用合計	2,534,709	2,489,367
営業利益	1,342,689	2,128,674
営業外収益		
受取利息	2,385	436
受取配当金	₁ 4,538	₁ 4,538
導管移設補償料	3,982	8,959
不動産賃貸料	₁ 7,065	₁ 6,385
熱量変更派遣要員労務費収入	7,122	4,067
雑収入	34,700	27,744
営業外収益合計	59,795	52,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	143,792	118,463
雑支出	118	3,443
営業外費用合計	143,911	121,906
経常利益	1,258,573	2,058,899
特別利益		
固定資産売却益	2 56	2 472
貸倒引当金戻入額	6,000	1,800
ゴルフ会員権売却益	1,119	230
退職給付引当金戻入額	-	96,815
特別利益合計	7,175	99,318
特別損失		
固定資産売却損	3 1,757	3 54
固定資産除却損	4 19,101	-
敷金返還差額損	13,000	-
確定拠出年金移行差損	-	190,021
配送費用	-	68,951
投資有価証券評価損	-	2,000
その他特別損失	181	-
特別損失合計	34,039	261,027
税引前当期純利益	1,231,709	1,897,190
法人税等	5 500,500	5 691,000
法人税等調整額	36,720	6,009
法人税等合計	463,779	684,990
当期純利益	767,930	1,212,199

【附表】

営業費明細書

科目	期別	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
労務費		1,053,883	399,290	1,453,174	974,932	388,726	1,363,658
役員給与		—	121,500	121,500	—	150,720	150,720
給料		499,646	133,501	633,148	481,397	108,519	589,916
雑給		38,940	2,916	41,857	42,331	2,885	45,217
賞与手当		266,363	53,441	319,804	251,770	49,785	301,556
法定福利費		128,634	31,374	160,008	120,678	28,883	149,561
厚生福利費		47,336	12,979	60,315	31,365	8,335	39,701
退職給付費用		72,962	12,661	85,623	47,389	6,922	54,311
役員退職慰労引当金 繰入額		—	30,916	30,916	—	32,675	32,675
諸経費		1,680,890	340,845	2,021,736	1,632,227	317,840	1,950,067
修繕費		57,978	5,959	63,937	40,270	13,459	53,729
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		5,292	—	5,292	5,292	—	5,292
電力料		9,271	2,765	12,037	7,983	1,671	9,654
水道料		1,376	389	1,766	1,030	334	1,364
使用ガス費		5,404	4,257	9,662	3,226	3,129	6,355
消耗品費		429,026	40,962	469,989	378,109	33,634	411,743
運賃		213	114	327	448	111	560
旅費交通費		2,896	2,136	5,033	3,096	1,972	5,068
通信費		47,576	9,659	57,236	48,637	9,512	58,150
保険料		10,283	3,326	13,609	8,285	3,130	11,415
賃借料		62,345	16,999	79,344	48,566	14,084	62,651
委託作業費		357,207	54,031	411,239	370,526	50,524	421,051
租税課金	1	344,269	12,762	357,031	336,039	12,387	348,427
事業税		—	97,062	97,062	—	103,269	103,269
教育費		6,271	8,466	14,738	7,195	5,887	13,083
需要開発費		194,447	164	194,612	171,740	138	171,878
たな卸減耗費		—	—	—	153	—	153
固定資産除却費		98,462	5,744	104,206	150,217	3,488	153,706
貸倒償却		5,474	—	5,474	6,809	—	6,809
雑費		43,092	76,041	119,133	44,597	61,103	105,700
減価償却費		3,026,834	135,746	3,162,581	3,098,025	116,759	3,214,784
計		5,761,608	875,883	6,637,491	5,705,185	823,325	6,528,511

(注)

1 租税課金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税・都市計画税	171,564	172,414
道路占用料	157,189	159,277
その他	28,278	16,736
計	357,031	348,427

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
資本剰余金合計		
前期末残高	346,078	346,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,552	206,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,490	26,389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,101	5,003
当期変動額合計	5,101	5,003
当期末残高	26,389	21,385
別途積立金		
前期末残高	3,018,000	3,018,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,174,671	7,819,419
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	5,101	5,003
当期純利益	767,930	1,212,199
当期変動額合計	644,748	1,088,920
当期末残高	7,819,419	8,908,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,430,713	11,070,360
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	767,930	1,212,199
当期変動額合計	639,646	1,083,916
当期末残高	11,070,360	12,154,276
自己株式		
前期末残高	212	212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212	212
株主資本合計		
前期末残高	12,026,579	12,666,225
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	767,930	1,212,199
当期変動額合計	639,646	1,083,916
当期末残高	12,666,225	13,750,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,350	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	14,551	1,036
当期末残高	3,200	2,164
土地再評価差額金		
前期末残高	560,616	560,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,616	560,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549,265	563,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	14,551	1,036
当期末残高	563,817	562,780

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,477,313	12,102,408
当期変動額		
剰余金の配当	128,283	128,283
当期純利益	767,930	1,212,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,551	1,036
当期変動額合計	625,094	1,084,952
当期末残高	12,102,408	13,187,361

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当期においてリース資産として計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計適用指針第16号）を適用しております。 これによる影響はありません。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ----- (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原 価法から原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 これによる影響はありません。	たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法) -----
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検 討し回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。 要拠出額を退職手当として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3 月31日現在) <table><tr><td>年金資産の額</td><td>16,366百万円</td></tr><tr><td>年金財政上の給付債務の額</td><td>17,430百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,064百万円</td></tr></table> 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年 4 月 1 日至平成20年 3 月31日） 2.26% 補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。 上記 の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。 ----- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	年金資産の額	16,366百万円	年金財政上の給付債務の額	17,430百万円	差引額	1,064百万円	(2) 退職給付引当金 ----- 当社は都市ガス企業年金基金（複数事業主制度）にも加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職手当として処理しております。 要拠出額を退職手当として処理している都市ガス企業年金基金に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3 月31日現在) <table><tr><td>年金資産の額</td><td>14,952百万円</td></tr><tr><td>年金財政上の給付債務の額</td><td>17,941百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,989百万円</td></tr></table> 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年 4 月 1 日至平成21年 3 月31日） 2.4% 補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 117百万円、当年度不足金2,871百万円であります。 上記 の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。 (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7 月 1 日に規約型確定給付年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号）を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左	年金資産の額	14,952百万円	年金財政上の給付債務の額	17,941百万円	差引額	2,989百万円
年金資産の額	16,366百万円													
年金財政上の給付債務の額	17,430百万円													
差引額	1,064百万円													
年金資産の額	14,952百万円													
年金財政上の給付債務の額	17,941百万円													
差引額	2,989百万円													

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5)賞与引当金 同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,891,497千円 2 長期借入金481,980千円(うち1年以内返済分169,220千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>17,351,514千円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,415,272千円</td></tr> <tr> <td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,809,806千円</td></tr> </table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table> <tr> <td>当期圧縮額</td><td>57,391千円</td></tr> <tr> <td>圧縮累計額</td><td>2,105,631千円</td></tr> </table> 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,426,615千円であります。 5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。 6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価 (2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日 (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額585,458千円 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	供給設備	17,351,514千円	業務設備	1,415,272千円	休止設備	43,018千円	計	18,809,806千円	当期圧縮額	57,391千円	圧縮累計額	2,105,631千円	当座貸越極度額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,960,310千円 2 長期借入金312,760千円(うち1年以内返済分137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>16,834,738千円</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,378,299千円</td></tr> <tr> <td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,256,057千円</td></tr> </table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table> <tr> <td>当期圧縮額</td><td>42,099千円</td></tr> <tr> <td>圧縮累計額</td><td>2,147,731千円</td></tr> </table> 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース債務3,792千円であります。 5 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 6 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税課税標準額による評価 (2) 再評価を行った年月日...平成13年12月31日 (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額698,737千円 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	供給設備	16,834,738千円	業務設備	1,378,299千円	休止設備	43,018千円	計	18,256,057千円	当期圧縮額	42,099千円	圧縮累計額	2,147,731千円	当座貸越極度額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円
供給設備	17,351,514千円																																				
業務設備	1,415,272千円																																				
休止設備	43,018千円																																				
計	18,809,806千円																																				
当期圧縮額	57,391千円																																				
圧縮累計額	2,105,631千円																																				
当座貸越極度額	500,000千円																																				
貸出実行残高	—																																				
差引額	500,000千円																																				
供給設備	16,834,738千円																																				
業務設備	1,378,299千円																																				
休止設備	43,018千円																																				
計	18,256,057千円																																				
当期圧縮額	42,099千円																																				
圧縮累計額	2,147,731千円																																				
当座貸越極度額	500,000千円																																				
貸出実行残高	—																																				
差引額	500,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 工事、器具他売上高 9,847千円 工事、器具他仕入高 3,033,042千円 受取配当金 2,209千円 賃貸料収入 4,560千円 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の構築物の売却によるものであります。 4 固定資産除却損は、供給設備、業務設備、附帯事業設備の除却によるものであります。 5 法人税等には住民税が含まれております。	1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。 工事、器具他売上高 4,361千円 工事、器具他仕入高 2,938,387千円 受取配当金 2,209千円 賃貸料収入 4,206千円 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 4 ----- 5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株	—	—	152株

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	152株	—	—	152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>40,578</td><td>26,529</td><td>14,048</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>73,640</td><td>57,509</td><td>16,131</td></tr><tr><td>合計</td><td>114,218</td><td>84,038</td><td>30,180</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	40,578	26,529	14,048	業務設備	73,640	57,509	16,131	合計	114,218	84,038	30,180	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>28,892</td><td>6,892</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>28,389</td><td>8,711</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>57,281</td><td>15,603</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
供給設備	40,578	26,529	14,048																														
業務設備	73,640	57,509	16,131																														
合計	114,218	84,038	30,180																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
供給設備	35,784	28,892	6,892																														
業務設備	37,100	28,389	8,711																														
合計	72,884	57,281	15,603																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年以内 14,576千円	1 年以内 13,170千円																																
1 年超 15,603 "	1 年超 2,432 "																																
合計 30,180千円	合計 15,603千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 21,385千円	支払リース料 14,576千円																																
減価償却費相当額 21,385 "	減価償却費相当額 14,576 "																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なも のに係る未経過リース料																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年以内 1,510千円	1 年以内 1,202千円																																
1 年超 1,237 "	1 年超 4,347 "																																
合計 2,748千円	合計 5,550千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>35,821千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,041</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>26,305</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,444</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,420</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>101,415</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>56,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>52,837</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>109,638</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>30,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>258,784</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>15,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>—</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産と繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成21年 3 月31日現在) <table> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>101,415千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>258,784千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	固定資産		退職給付引当金	35,821千円	役員退職慰労引当金	46,041	一括償却資産	26,305	減価償却費	4,444	有価証券評価差額金	1,879	その他	2,420	繰延税金負債(固定)との相殺	15,498	繰延税金資産(固定)の純額	101,415	流動資産		一括償却資産	56,324	賞与引当金	52,837	たな卸資産	109,638	未払事業税	30,594	その他	9,391	繰延税金資産(流動)の純額	258,784	固定負債		固定資産圧縮積立金	15,498	繰延税金資産(固定)との相殺	15,498	繰延税金負債(固定)の純額	—	固定資産 - 繰延税金資産	101,415千円	流動資産 - 繰延税金資産	258,784千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>58,585千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>20,825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,665</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,271</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移管金</td><td>48,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>121,880</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>47,131</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>53,329</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>78,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>30,067</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移管金</td><td>25,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td>243,720</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>12,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>—</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産と繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>121,880千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>243,720千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	固定資産		役員退職慰労引当金	58,585千円	一括償却資産	20,825	減価償却費	3,665	有価証券評価差額金	1,271	確定拠出年金移管金	48,940	その他	1,151	繰延税金負債(固定)との相殺	12,559	繰延税金資産(固定)の純額	121,880	流動資産		一括償却資産	47,131	賞与引当金	53,329	たな卸資産	78,232	未払事業税	30,067	確定拠出年金移管金	25,097	その他	9,863	繰延税金資産(流動)の純額	243,720	固定負債		固定資産圧縮積立金	12,559	繰延税金資産(固定)との相殺	12,559	繰延税金負債(固定)の純額	—	固定資産 - 繰延税金資産	121,880千円	流動資産 - 繰延税金資産	243,720千円
固定資産																																																																																											
退職給付引当金	35,821千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,041																																																																																										
一括償却資産	26,305																																																																																										
減価償却費	4,444																																																																																										
有価証券評価差額金	1,879																																																																																										
その他	2,420																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	15,498																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	101,415																																																																																										
流動資産																																																																																											
一括償却資産	56,324																																																																																										
賞与引当金	52,837																																																																																										
たな卸資産	109,638																																																																																										
未払事業税	30,594																																																																																										
その他	9,391																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	258,784																																																																																										
固定負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	15,498																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	15,498																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	—																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	101,415千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	258,784千円																																																																																										
固定資産																																																																																											
役員退職慰労引当金	58,585千円																																																																																										
一括償却資産	20,825																																																																																										
減価償却費	3,665																																																																																										
有価証券評価差額金	1,271																																																																																										
確定拠出年金移管金	48,940																																																																																										
その他	1,151																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	12,559																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	121,880																																																																																										
流動資産																																																																																											
一括償却資産	47,131																																																																																										
賞与引当金	53,329																																																																																										
たな卸資産	78,232																																																																																										
未払事業税	30,067																																																																																										
確定拠出年金移管金	25,097																																																																																										
その他	9,863																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	243,720																																																																																										
固定負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	12,559																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	12,559																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	—																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	121,880千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	243,720千円																																																																																										

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 5,660円46銭	1 株当たり純資産額 6,167円91銭
1 株当たり当期純利益金額 359円17銭	1 株当たり当期純利益金額 566円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	12,102,408	13,187,361
普通株式に係る純資産額(千円)	12,102,408	13,187,361
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	767,930	1,212,199
普通株式に係る当期純利益(千円)	767,930	1,212,199
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
平成21年4月23日開催の当社取締役会において、当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から新たに規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。	-----

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	63,451,267 (917,756)	3,253,461 (—)	128,470 (—)	66,576,258 (917,756)	48,799,978	3,073,996	17,776,279
業務設備 (内土地)	2,520,757 (792,014)	84,648 (—)	50,915 (—)	2,554,491 (792,014)	893,800	100,468	1,660,690
附帯事業設備 (内土地)	1,767,484 (131,966)	30,338 (—)	41,043 (—)	1,756,779 (131,966)	1,266,531	57,440	490,248
休止設備 (内土地)	83,969 (83,969)	— (—)	25,828 (25,828)	58,140 (58,140)	—	—	58,140
建設仮勘定 (内土地)	559,856 (—)	3,581,154 (—)	3,667,552 (—)	473,459 (—)	—	—	473,459
有形固定資産計 (内土地)	68,383,335 (1,925,706)	6,949,602 (—)	3,913,809 (25,828)	71,419,128 (1,899,877)	50,960,310	3,231,905	20,458,818
無形固定資産							
借地権	19,386	—	—	19,386	—	—	19,386
のれん	62,385	—	—	62,385	27,954	12,477	34,431
ソフトウェア	189,914	18,346	4,100	204,161	119,529	37,174	84,631
その他無形固定 資産	9,698	—	—	9,698	620	124	9,078
無形固定資産計	281,384	18,346	4,100	295,630	148,103	49,775	147,527
長期前払費用	86,202	91,009	—	177,211	60,704	6,739	116,506

(注) 1 工事負担金等による当期圧縮額は、42,099千円であり供給設備の当期増加額より控除してあります。なお、期末の圧縮累計額2,147,731千円であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管設備	平成21年4月～ 平成22年3月	3,198,571	—	—	—
建設仮勘定	導管埋設等の設備工事の着手によるものであります。		—	建設仮勘定の減少は、設備工事の完成により資産に取得精算したためであります。		—

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
ホッカンホールディングス(株)	100,000	26,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,011
りそなホールディングス(株)	8,650	10,224
本庄ガス(株)	39,000	19,500
(株)武蔵野銀行	1,879	5,043
計	209,049	71,778

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金 (投資その他の資産)	2,705	2,314	2,400	—	2,620
(流動資産)	10,100	8,300	6,500	3,599	8,300
小計	12,805	10,614	8,900	3,599	10,920
役員退職慰労引当金	124,436	33,902	—	—	158,338
ガスホルダー修繕 引当金	25,920	5,292	—	—	31,213
賞与引当金	142,802	144,134	142,802	—	144,134

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,066
預金	
当座預金	1,404,343
普通預金	65,800
定期預金	500,000
預金計	1,970,144
合計	1,990,211

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	1,890
合計	1,890

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	620
平成22年5月満期	520
平成22年6月満期	750
合計	1,890

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
幸手都市ガス(株)	82,903
北海製罐(株)	32,037
明治乳業(株)	27,200
(株)日立製作所エネルギーソリューション	20,831
米久かがやき(株)	17,395
その他	1,254,238
合計	1,434,607

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,553,886	21,327,696	21,446,975	1,434,607	93.7	25.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	在庫量(m ³)	金額(千円)
ガス	163,943	8,632
合計	163,943	8,632

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	819
プロパンガス	2,134
ガスメーター	3,135
ガス器具	25,053
合計	31,142

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,381,500
(株)みずほ銀行	956,690
(株)埼玉りそな銀行	911,789
(株)武蔵野銀行	533,014
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	476,761
その他	1,250,896
合計	5,510,650

流動負債

a １年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	479,984
(株)埼玉りそな銀行	392,004
(株)日本政策投資銀行	392,760
(株)武蔵野銀行	256,136
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	234,972
埼玉縣信用金庫	170,400
その他	280,994
合計	2,207,250

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	766,102
鷺宮ガス(株)	61,465
ガスター	10,673
埼玉県都市ガス事業協同組合	6,466
長府製作所	2,630
その他	4,953
合計	852,293

c 関係会社短期債務

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	970,731
東彩設備(株)	77,016
(株)ガスプラザ東彩	39,037
合計	1,086,785

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第51期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年4月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 切 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会で退職金制度の一部を平成21年7月1日から変更することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 切 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会で退職金制度の一部を平成21年7月1日から変更することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。